Japan Society of Political Economy

経済理論学会ニュース

No. 9　2007 年 8 月

―― 目　　次 ――

・学会が当面している諸問題
　―代表幹事就任のご挨拶を兼ねて … 代表幹事・柴垣和夫 1
・事務局からのお知らせとお願い … 事務局 3
・JSPE の新ネットワーク環境 … ネットワーク担当幹事 6
・幹事選挙制の導入前後 … 北原　勇 7
・部会報告
　北海道部会 … 松下宏美 9
　関東部会 … 前畑雪彦・出雲雅志 9
　東海部会 … 塚本隆敏 10
　関西部会 … 角田修一 11
　西南部会 … 稲富信博 11
・会員著作リスト … 事務局 12
・新入会員紹介 … （この版では掲載しておりません）
・2006 年度版会員名簿の変更・修正一覧 … （この版では掲載しておりません）
・2006 年度会計報告 … （この版では掲載しておりません）
・新幹事の紹介 … 事務局 13
・編集後記 … 事務局 14

学会が当面している諸問題
― 代表幹事就任のご挨拶を兼ねて ―

代表幹事　柴垣和夫

昨年秋に改選された新幹事の皆さんのご推挙により，この４月から代表幹事を務めております。ここで自己紹介は省きますが，ご関心の向きは，私の前任校である武蔵大学のサイト（http://www.musashi.jp/persons/shibagaki/）に履歴と業績などを掲載しておりますのでご参照下さい。あわせて，事務局長を法政大学の河村哲二幹事にお願いし，それに伴い，学会本部事務局が立教大学から法政大学経済学部の河村哲二研究室に移動しましたことをご報告いたします。

経済理論学会は，経済学の基礎理論から現

代資本主義の諸問題の解明までを幅広く取り上げる政治経済学の総合学会として，1959年の創立から 48 年間にわたって着実な歴史を刻んで参りました。私は創立いらいの会員として，また 1980 年代以降は，時折の中断はありましたが，幹事の一人として，その一端を担って参りました。学会は近年に至り，特に 2004 年度の機関誌の季刊化（『季刊　経済理論』の創刊）によって，会員の研究成果を広く内外に発信する場を確立し，学会活動の新しい段階を切り開きつつあると言ってよいでしょう。また，韓国の社会経済学会，中国の資本論研究会との交流や，外国からゲストスピーカーの大会招聘など，海外との交流も着実に進んでおります。

しかし，同時になおいくつかの問題や課題を抱えていることも確かです。私自身が感じているその若干を指摘しますと，第１に年次大会の在り方があります。時々の重要問題にマル一日をかけてじっくり議論する「共通論題」の持ち方は，経済理論学会の伝統的な特色の一つですが，他方で近年，個別報告の希望者が著しく増えたために，分科会の数が 15 前後に増え，今年は 20 の分科会が予定されています。これは一面で歓迎すべきことではありますが，多くの分科会が並行して行われれば，当然一つの分科会あたりの出席者は少なくなるという難点が出てきます。他方，多数の参加者を得て議論したいテーマは多様化する傾向にあり，例年共通論題のテーマを一つに絞ることに幹事会は大変苦労しております。この辺で共通論題に充てる時間を半日に絞り，２日目午前に分科会の一部を送るとともに，共通論題に準ずる「パネル」などを設けてみるのはいかがでしょうか。

第２に，会員構成の高齢化，女性比率の極端な少なさがあります。前者は，日本社会の高齢化に加えて，ソ連の崩壊や新自由主義・市場原理主義の台頭を背景とした，大学におけるマル経系講座・科目の減少が影響していると思われますが，学会の将来にとって由々しき問題だと言わなければなりません。幸い，近年大学院生の入会者が増える傾向にありますが，院生を始めとする若手研究者を励まし援助する，大学の枠を超えた学会レベルでの取り組みが必要なのではないかと考えております。大会前日や２日目の夕刻に，内容によっては大会中の昼休みに弁当を食べながら，特別の集会を催すのも一案です。後者の女性比率は経済学界全体の問題かもしれませんが，その克服のためには，一時検討されかけたことがある，幹事会に一定数の女性枠を設けることも考慮に値することと思われます。

第３は，財政基盤の確立です。現在，学会運営は幹事の皆さんの少なからぬ金銭的負担に支えられて維持されております。たとえば大会期間中の開催を除く年３回の幹事会のうち，旅費の実費が支出されるのは１回のみです。これは決して正常とは言えません。季刊化された機関誌の発行が最大の財政圧迫要因であるのは確かですが，これは学会の命として維持したいと考えています。内容をさらに充実して魅力あるものとし，会員外読者を意識的に拡大する努力を進めたいし，会員の皆さんにもご協力をお願いいたします。それと同時に，従来紙への印刷と印刷物の郵送に費やしていた経費を，電子ファイルと電子メールの利用によって大幅に節約することに，大胆に取り組んでいきたいと思います。私が一昨年に参加した IEA（国際経済学協会）の大会では，事前の連絡はすべて電子メール，報告はすべて完全原稿が CD-ROM に収録されて配布されました。

さらに，従来は考慮の外にあったのですが，昨年の法人制度改革によって，学会も利用しやすくなるといわれている公益（社団）法人化も検討の対象にしたいと考えています。これによって税優遇措置を伴った寄付金（個人を含む）の受け入れが容易になるはずです。

以上のほかにも，関連学会との協働や，市民社会への貢献などさまざまな問題や課題があります。これらの諸問題について，他の学会の経験などにも学びつつ，幹事会で論議することはもちろんですが，会員の皆さんからも直接ご意見を伺いたいと思います。そしてそのために，最後に皆さんに，ささやかですが重要なお願いがあります。それは，メールアドレスをお持ちの会員の皆さんで，学会のメーリングリスト（ML）に未登録の方（現在約半数に上ると聞いております）に，ぜひ登録してコミュニケーションに加わっていただきたいということです。今年度から地方部会の案内が，原則として ML で行われるようになりました。上述のように ML の利用は財政上の節約にも貢献しますので，ご協力の程をよろしくお願いする次第です（詳細は下記をご覧下さい）。

２年後の 2009 年は，経済理論学会創立 50 周年に当たります。この一つの画期を目指して，幹事会並びに会員の皆さんとともに，学会の充実と発展のために微力を尽くすことをお約束して，就任のご挨拶と致します。

事務局からのお知らせとお願い

❖　新しい本部事務局の所在地・連絡先　❖

本部事務局が立教大学から法政大学に移転しました。新しい本部事務局の所在地・連絡先は，下記となりました。入退会，住所・所属変更届など、学会への各種ご連絡は，下記にお願い致します。

本部事務局

〒194-0298　東京都町田市相原町 4342　法政大学経済学部　河村哲二研究室気付
学部資料室　TEL: 042-783-2517　FAX: 042-783-2611
河村哲二研究室　TEL: 042-783-2593（直通）
e-mail: secretariat@jspe.gr.jp

❖新ホームページおよびメーリングリストに関するお知らせ❖

2007 年度 4 月より，経済理論学会のネットワーク環境が変更，拡充されました（詳しくは下記の「JSPE の新ネットワーク環境」をご覧下さい）。また，昨年度までのネットワーク管理者（延近充前幹事）に替わり，本年度よりネットワーク担当幹事として半田正樹幹事が，ネットワーク管理者として小野成志会員が就任いたしました。経済理論学会のホームページもリニューアルされ，メーリングリストも新たなアドレスで更新されました。学会ホームページの新ＵＲＬとメーリングリストの新アドレスは次に掲げてあります。大いにご活用下さいますようお願いいたします。

JSPE の新サイト URL

http://www.jspe.gr.jp

※旧サイト http://www.soc.nii.ac.jp/jspe については，5 月 31 日をもって更新を停止しましたが，内容は恒久的に残します。

JSPE の新メーリングリストのアドレス

jspe@jspe.gr.jp

※旧メーリングリストjspe@ml.air.ne.jpについては，８月末を持って運用を停止します。旧メーリングアドレスのご登録の会員の皆様のアドレスは，すでにすべて新しいメーリングリストにも登録されていますので，いつでも新しいメーリングリストを利用することができます。また，これまで投稿された記事は，すべて新メーリングリストに移管しました。

❖新メーリングリストへのご登録のお願い❖

ニューズレター８号（2006 年 8 月）でお知らせしましたように，本年度から，部会の会合の開催通知は，学会のメーリングリストで行うことを基本とすることになりました。ただし，葉書などによる通知を希望する会員については，従来どおり郵送による通知を行ないます。年次大会については，従来どおり，全会員に紙媒体の郵送による通知を行います（2006 年 6 月 17 日 2006 年度第 2 回幹事会決定による）。

経済理論学会メーリングリスト jspe に未登録の皆さまには，この機会にぜひご登録くださいますよう，お願いいたします。jspe への登録は，ネットワーク管理者（小野成志会員）の管理アドレス＜sysadmin@jspe.gr.jp＞に宛てて，次の情報を記したｅ－メールをお送り下さい。会員であることが確認できましたら，管理者がリストに登録します。

JSPE メーリングリストへの登録

1. 会員番号（確認のお時間短縮のためできるだけご記入ください。どうしても不明な場合は省略できますが確認にお時間をいただく場合がございます。ご了承ください。）
2. 氏名　（漢字，ふりがな，ローマ字表記を併記してください。リストの作成に必要です。）
3. 所属機関
4. メール・アドレス（JSPE への投稿の送受信に使うもの。登録していないアドレスは送受信に使えません。複数の登録も可）
5. 「jspe に参加する」という文言（参加の意思表示）

※送付宛先：＜sysadmin@jspe.gr.jp＞　経済理論学会ネットワーク管理者　小野成志

❖引き続き葉書などでの部会開催通知を希望する会員の方へ❖

これまでのように，引き続き，葉書などの郵送によって部会開催通知を希望する会員は，お手数ですが，葉書で，本部事務局までご連絡ください。様式は問いませんが，氏名とともに必ず所属部会名（北海道・関東・東海・関西・西南）と住所（郵送先）を明記してくださるようにお願いいたします。いただいた通知は，本部事務局で整理して，各部会事務局校担当者に連絡いたします。

JSPE の新ネットワーク環境

ネットワーク担当幹事　半田正樹

本学会では，ホームページを開設し，電子メール（メーリングリスト）によるコミュニケーションの場を提供し，電子掲示板での議論ができるような環境を設けてきました。こうしたネットワーク環境をいっそう充実したものにするために，幹事会における検討を経て，6 月 1 日からささやかながら新たな試みをスタートさせました。その概要を報告します。

まず，経済理論学会（JSPE）として独自ドメイン（自前の住所）を取得しました。これまでは，ホームページ（Web サイト）については，NII（National Institute of Information＝国立情報学研究所）に場所を借りて運営し，電子メール（メーリングリスト）については AIRnet というプロバイダを利用してきましたが，これら二つをいわば自前の住所に統合することにしました。

このようにしたのは，独自ドメインの方が，対外的にアピール度が高まる，とくに海外研究者向けという意味ではその効果が高いと考えられるからです。また，本学会では，ネットワークの実務的な運用は経済理論学会会員のいわばボランタリィ活動によって行われております。したがって，技術的管理を行うためのコンピュータであるサーバは，基本的にはこのボランタリィ活動を担ってくれる会員の交替・移動によって変わることになりますが，独自ドメインを持っていれば，それがアドレスの付け替えだけでスムースに行えるようになるという利便性が期待されます。

新しいネットワーク環境では，従来と同様ホームページ（Web サイト）の運営とメーリングリストの提供はもちろん，JSPE の会員であれば自分でユーザ登録を行っていただくことにより，フォーラム（電子掲示板）とブログの利用ができるようなりました。このほかにも提供できるものがないか検討していきたいと考えていますが，会員の皆様方からもご要望やご提案をいただければできるだけそれに対応できるように態勢を整えていきたいと思っています。ぜひ積極的にご要望やご提案をお寄せいただければと思います。

現在，上掲の本学会会員向けのメーリングリストのほか，幹事編集委員用，事務局用，ネットワーク担当用がすでに運用中ですし，海外からの投稿受付用も用意いたしました（jspecice@jspe.gr.jp）。もし例えば地域部会等で独自のメーリングリスト使用のご要望がございましたらご連絡ください。その他，ご不明な点，ご質問などございましたら，sysadmin@jspe.gr.jp（ネットワーク管理者小野成志会員）までお問い合わせください。

※　※　※　※　※

寄　　稿

幹事選挙制の導入前後

北原　勇

この学会の運営を司る幹事会のメンバーが全会員の郵送投票によって選出されるという現在の形をとるようになったのは 1983－85 年度役員の選出からである。この新制度への移行に関わった幹事の大部分が故人となられた現在，ごく僅かな生き証人の一人として経緯の記録をまとめてみた。

59 年の学会創設時から中心の一人として活躍されてきた遊部久蔵氏から「経済学史学会に専念したい」との理由で幹事交代が申し出られたのは，60 年代末の頃だった。慶応大所属会員の大多数が集まって話し合ったが，「無役の人間が他にいない」というのが唯一の理由で最年少で四十歳前の私が幹事になることになってしまった。

幹事会は大会開催時に主催校で開かれるのを別として，年に何度か東京で持たれ重要案件を審議決定するのだが，旅費も支給されず出席メンバーは自ずと首都圏在住の人たちに限られていた。中でも常連は三宅義夫（立教），大島清（法政），石原忠男（中央），野々村一雄（一橋），守屋典郎（無所属）の諸氏であり，堀江忠男（早稲田）・副島種臣（愛知）の両氏が時々顔を出す程度であった。皆さん学会創設に尽力され，それ以降 10 年間も一貫して学会運営をになってきた方々である。多くは当時 60 歳前ではあったが戦後の論壇でも華々しく活躍されてきた著名人ばかりで，すでに長老の風格を備えていた。

これらの人たちが常任幹事会を形成し 事務局長の三宅氏が「事実上の代表幹事」を兼ねて仕切るという構図であった。出席率の良さのせいか若輩の私も一年ほどですぐ常任幹事にさせられた。なお，私とほぼ同じ世代の川鍋正敏氏（立教）が常時出席されていたが，一大学一人という幹事選出規約があって三宅氏とダブるので幹事資格を与えられず，事務局長の補佐としての資格での出席だった。氏は「事実上の事務局長」として本部事務局の大変な仕事の大半を一手に引き受けながら，幹事会では控えめな発言に終始されていた。そして唯一の若手幹事として若干の摩擦を省みず孤軍奮闘する私に，陰ながら助言や励ましをくれた。

さて当時の学会の状況といえば，学会創立当初の熱気も沈静した上に，60 年代後半の世界的な若者の反乱にさらされ，大学教員であった多くの会員は学生運動対策に精力を使い果たし，学会活動に力を注ぐ余裕など無くなっていた。学会の主要イベントである年次大会の内容がおざなりになっていくのも当然だった。大事な機関誌の『年報』も″年報″といいながら発行はいつも遅れに遅れ，売れ行き不振も加わり発行元の青木書店から契約打ち切りの通告を受けるにいたった。最初のうち「青木書店が駄目でも他に引き受け手はいくらでもあるさ」と楽観視していた長老幹事たちも，打診してみた数社からすべて断

られ，事態の深刻さに頭を抱える始末。

年次大会が沈滞し『年報』が歓迎されなくなったことに当時の幹事会の責任は大きい，と私には見えた。たとえば 70 年頃のこと，幹事会の定刻に長老たちが集まってもいっこうに議事らしきものが始まらず，友人の葬儀の帰りだという某幹事の話から，自分の葬儀のあり方を巡って延々と談笑が続く ―― その半年後の大会での共通論題と報告者候補を決定しなければならない会議だというのにである。三十分足らずの残された時間，わずか一二の長老の思いつき的発言だけでそれらの重要事項が決められていくのをみて，唖然としたことをよく覚えている。しかも当時「報告要旨」は大会当日まで配布されず，予定討論者や司会者はもちろん（報告者も自分以外の）報告内容については題名で想像するだけで壇上にのぼるのが普通だったのだから，充実した討論が出来るはずもなかった。

共通論題報告の充実と討論の活性化のために運営委員をさだめ，司会者・報告者などと周到な打ち合わせをするようにしよう，という私の提案が了承・実行されたのが 72 年の第２０回大会，『年報』の編集作業の効率化も定着，青木書店との新たな関係の構築も提案して一任され契約継続に成功。関係会員の理解と協力の下にようやく達成されたこれら小さな改良を持続させ，さらなる発展を図るため，私は「幹事選出制の根本的改革」に次なる目標を定めた。骨化しかけていた組織の活性化のためにはどうしても幹事会の中にせめて五十歳前後の新たな血を注入する以外にないとの考えであった。

幹事選出のあり方にメスを入れようとするこの改革はそれまでの改革提案と違って長老幹事たちの頑強な抵抗に遭遇した。自分たちが創った自分たちの学会という意識を強く持っておられたのだから当然とも言えよう。公的には「選挙制にしてみても結果としてはいまと同じ顔ぶれが再選出されるに決まっているし，本部事務局の負担が激増するだけだ」というのが反対理由だった。

選挙制への歩みはほぼ１０年を要し実現にいたるのだが，まずは「名目上の代表幹事」の廃止から始まった。「大長老の大内兵衛氏を名目だけでも代表に担ぐことが創設期に必要だったことは想像に難くないが，十年以上も経て継続する意味はもはや無いのではないか，代表幹事は幹事が互選で決めればいい」というのが私の主張であった。若干の躊躇は見せたものの，長老幹事たちも素直にこれを受け入れ，三宅氏，そしてその後，石原氏，大島氏らが順次代表幹事に就任するという体制ができた。その副産物として１校１幹事の枠が部分的に壊れ，それぞれの時期の事務局長が幹事となる途が開かれた。川鍋，鶴田満彦，古川哲の各氏である。また，70 年代末から 80 年はじめ頃になると，有力各大学から選出されてくる幹事の顔ぶれも自然の流れで少しずつ若返った。種瀬茂，平田清明，本間要一郎，大島雄一氏などである。幹事会の雰囲気も 70 年頃と比べかなり変わってきた。

選挙制導入の大きなきっかけが 80 年に訪れた。次期新幹事が出揃った時点で，内々予定されていた大島代表幹事の続投が無理だと判明，あわてた長老たちが急きょ元幹事の野々村氏を説得，氏の代表幹事就任を提案してきたのである。新幹事約３０人の互選によって代表幹事を選ぶという内規を破るこの行為は，幹事の選出方法自体の問題性と選挙制の必要を浮かび上がらせることにもなった。大激論の末，野々村氏の就任と選挙制早

期導入の両方が合意されたのだが，長老たちは，選挙のための事務の繁忙化のほか，学派やイデオロギーで対立しがちな面々を束ねていくことの難しさを力説し，長老による調整の必要性を主張，われわれは，それに一定の理解を示しながらも，幹事選出のために本部がする事務が合計３０通の通知を出すだけという現行制度が，大半の一般会員を事実上つんぼ桟敷に置いて現幹事を半自動的に再任するマシーンになっているという非民主性を批判，幹事会メンバーの新陳代謝なしにまた全会員の参加意識を高めることなしに学会の未来はないと一歩も引かずに反駁。激しい言葉も行き交う会議だったが，両者は何のわだかまりも残さずその後も協力して学会運営にあたっていった。

蒔いた種は刈り取らねばというわけで，私は初の選挙管理委員長という重責を負わされることになったが，金丸一夫（千葉商大）事務局長が極めて有能で，関係書式一切を二人でアイディアを出し合って作り，発送作業や開票作業をミス無く効率的に行うための段取りを考えたり，楽しい面もある仕事だった。投票の 10 名連記は多すぎるのでは？など，記しておきたいことも多数あるが紙数が尽きた。　　（慶応大学名誉教授）

※　※　※　※　※

部 会 報 告

○北海道部会○

北海道部会では，2007年度の活動として，下記の要領で，第10回研究報告会を開催する予定です。

日時：2007年8月4日（土）午後2時から

場所：北海学園大学7号館Ｄ102教室

報告１

演題：中国郷鎮企業の所有権とその改革の本質

報告者：梁　鵬（北海道大学・院）

報告２

演題：労働価値説と限界原理

報告者：河西　勝（北海学園大学）

（文責　森下宏美）

＊ ＊ ＊

○関東部会○

関東部会研究会

昨年の８月以降，2007 年３月末日まで，関東部会研究会は立教大学にて以下の２回の研究会を開催した。

①2006 年 11 月 11 日

論題　「現代の景気循環―恐慌・景気循環の諸論点をめぐって」

報告者　長島誠一（東京経済大学）

討論者　中村泰治（浦和大学）　清水正明（千葉商科大学）

司会　前畑雪彦（桜美林大学）

論題について報告者が，その近著『現代の景気循環論』（桜井書店，２００６年１０月）に基づいて，その主内容を説明，報告した。循環と

資本主義の長期的発展を統一的に説明すること。マルクス派恐慌論の優位性を認めたうえで,「恐慌の必然性」ではなく,「恐慌の可能性を現実性に転化させる」条件論として理論を組み立てるのが，現実の景気循環や恐慌を説明する際に有効である。またその理論は供給サイド（「搾取の条件」）と需要サイド（「実現の諸条件」）を統合的に説明すべきことが基礎理論として主張された。その上で蓄積モデルと数値解析が展開された。

中村氏は報告者の「資本主義一般の古典的景気循環」を中心に「需給不均衡」の扱いを中心に方法論的な見地からコメントを加えた。

清水正明氏は報告者の著書の第１部「景気循環の段階的変容」を中心に「第１章資本主義の景気循環」「第２章独占資本主義の景気循環」「第３章国家独占資本主義の景気循環」についてコメントを加えた。

フロアから活発な質問が出された。報告者の数値解析については,その前提や含意について,石倉雅男会員等と，質疑が交わされた。

司会は，報告と討論を，われわれが回答を迫られているのは，信用崩壊に伴う物価暴落によって特徴付けられる兌換制下の古典的過剰生産恐慌の,不換制度下の 50 年代末のクリーピングインフレーション，70 年代初頭のスタグフレーション，80 年代後半から最近に至るバブル景気の発生と崩壊－一般物価の相対的安定化での資産価格の暴騰暴落－への形態変化であり，またこれらの種差をもたらす要因である，これらを解明するために，新たな体制移行条件の析出という見地から，現実とマルクスの双方がさらに研究されねばならないとして，締めくくった。

（文責　前畑雪彦）

②2007 年３月 30 日

＜第１報告＞

報告者：伍賀一道（金沢大学）

「今日の不安定就業問題　―間接雇用を中心に」

討論者：川崎志帆（立教大学大学院）

＜第２報告＞

報告者：居城瞬子（常葉学園大学）

「同一労働同一賃金原則からペイ・エクイティへ」

討論者：川村哲也（神奈川大学）

以上２つの報告はいずれも『季刊 経済理論』第 44 巻第３号の特集と関連するが,特集と連携したこのような研究会の企画は，関東部会ではこれまでほとんど例がない。年度末ということもあって参加者は 30 名ほどにとどまったものの，今日の雇用と労働ならびに賃金をめぐる 2 つの報告と討論者によるコメントをもとに，活発な議論がかわされた。

報告の詳細は特集号にゆずるが，「格差社会」「ワーキング・プア」「ネットカフェ難民」などという今ではよく知られた言葉にもあらわされているように，雇用と労働と賃金の実態を――その現場に寄り添いながら――明らかにすることは，今日もっとも重要な課題のひとつであろう。間接雇用を中心とする非正規雇用の増大や女性労働者の性差別的賃金の具体的な状況を取り上げた２つの報告は，そのことをはっきりと示していた。　（文責　出雲雅志）

＊ ＊ ＊

○東海部会○

2007 年度の東海部会は，政治経済学・経済史学会と共催で，以下のような内容で開催されます。

日時：2007 年７月 28 日（土）13:00～18:00

場所：中京大学会議棟・中会議室

報告１　　末田　智樹氏（中部大学）

「江戸期の捕鯨業の成立･展開と鯨組組織の発展―益富組の生産活動における労働組織とその編成の分析―」（13：00～）

近世日本における捕鯨業は，主として紀州，土佐，長州，西海の４つの地方において展開していた江戸期最大級の漁業であった。この捕鯨業に従事していた産業経営体は非常に大規模なものであり，「鯨組」と呼ばれていた。

報告２　塚本　隆敏氏（中京大学）

「最近の中国における労働問題」（14：40～）

中国経済の繁栄の下で，徐々に私営企業は 2006 年末すでに全企業の 50％超になっており，主流になっていきているが，労使関係は未だに未整備である。

報告３　徳丸　宜穂氏（名古屋商科大学）

「東アジアの技術蓄積：＜不均等な技術蓄積＞の統計的分析」（16：00～）

韓国および台湾における技術蓄積の特質を，数量的に明らかにする。具体的には，「韓国・台湾の技術蓄積は，プロダクト技術の先行 的蓄積･プロセス技術の導入依存という，＜不均等な技術蓄積＞として 特徴づけられる」という仮説を，統計的に検証することを目的とする。（担当　塚本隆敏）

＊ ＊ ＊

○関西部会○

関西部会は，昨年 2006 年６月 24 日（土），キャンパスプラザ京都にて研究会を開催しました。その内容については本ニュースＮｏ．８（2006 年８月発行）でお知らせしていますが，残念ながら，その後，部会としての研究会を開催できませんでしたので，本ニュースにおいて報告すべき活動はありません。本号では，関西部会担当事務局が，昨年の選挙結果による新たな幹事会発足を受けて，2007 年度より立命館大学（担当幹事：角田修一）から関西大学（担当幹事・森岡孝二会員）に交代したことをご報告いたします。

2007 年度研究会の予定については，森岡幹事より，2007 年 9 月 15 日（土）午後，関西大学千里山キャンパス，経商研究棟Ａ４会議室にて関西部会研究会を開催する予定であるとの案内がなされており，報告希望者を募るアンケートが jspe メーリングリストにて配信されました（2007 年 6 月 22 日付け）。

したがって，本ニュース原稿作成時（7 月）において 2007 年度の部会活動の研究会についてご報告できるものはないことをお断りせざるをえません。

旧・事務局担当幹事として，３年間の関西部会会員各位によるご協力に感謝いたします。

（文責　角田　修一）

＊ ＊ ＊

○西南部会○

特記事項なし。（文責　稲富信博）

会員著作リスト

❖ このリストは,機関誌の書評欄および大会書評分科会の充実を図るために,会員からのアンケートにもとづき,原則として 2006 年 4 月から 2007 年 3 月のあいだに刊行された，会員が著者・編者・訳者である単行本を一覧にしたものです。

❖ 配列は，著者・原著者・編者・訳者である会員の氏名の五十音順です。会員の氏名が著作者の先頭に記載されていない場合には，関係する会員の氏名を見出しとして掲げました。

❖ 複数の会員が編者ないし執筆者などの著作者である場合には会員である編者の氏名のもとに，複数の会員が共著者である場合には最初にくる会員氏名のもとに配列しています。

❖ 会員が訳者である翻訳書については，訳者の氏名のもとに，複数の会員が共訳者である場合には最初にくる氏名のもとに配列しています。

❖ 外国語で出版されたものも，上記の原則にならって，会員の氏名のもとに配列しています。

【あ行】

一井昭・鳥居伸好編著『現代日本資本主義』中央大学出版部　2007 年 1 月

大内秀明『恐慌論の形成―ニューエコノミーと景気循環の衰減―』日本評論社　2005 年 8 月

大谷禎之介編『２１世紀とマルクス―資本システム批判の方法と理論』桜井書店　2007 年 3 月

小幡道昭他編『マルクス理論研究』お茶の水書房 2007 年 3 月

【さ行】

柴垣和夫『コーポレート・ガバナンスとＣＳＲ』中央経済社　2006 年 4 月（飯冨順久・辛島睦・小林和子・見世信之・平田光弘との共著）

鈴木勝男『信用論・恐慌論の研究』梓出版社　2007 年 2 月

関下稔・板木雅彦・中川涼司編『サービス多国籍企業とアジア経済』ナカニシヤ出版　2006 年 10 月

【た行】

張忠任『数理政治経済学』経済科学出版社　2006 年 4 月

張忠任『マルクス経済学思想史(日本巻)』東方出版中心　2006 年 7 月

鄭章淵『韓国財閥史の研究―分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社　2007 年 2 月

塚本隆敏『中国の労働組合と経営者・労働者の動向』大月書店　2007 年 2 月

【ま行】

増田嘉男・今松英悦・小田清編『なぜ巨大開発は破綻したか』日本経済評論社　2006年12月

【や行】

安原和雄『平和をつくる構想―石橋湛山の小日本主義に学ぶ』民衆社　2006 年 6 月

山田鋭夫・宇仁宏幸・鍋島直樹　『現代資本主義への新視角:多様性と構造変化の分析』昭和堂　2007 年 1 月

新幹事の紹介

2007 年 4 月から就任した新幹事（2007 年度～2009 年度）を紹介します。

氏名（よみがな）	所属機関		所属地域
青才 高志（あおさいたかし）	信州大学経済学部		関東
赤間 道夫（あかま みちお）	愛媛大学法文学部		中四国
有井 行夫（ありいゆきお）	駒沢大学経済学部		関東
磯谷 明徳（いそがいあきのり）	九州大学経済学研究院		九州
一井 昭（いちいあきら）	中央大学経済学部		関東
稲富 信博（いなとみのぶひろ）	九州大学経済学研究院		九州
岩下 有司（いわゆしたゆうじ）	中京大学経済学部		東海
植村 高久（うえむらたかひさ）	山口大学経済学部		中四国
植村 博恭（うえむらひろやす）	横浜国立大学国際社会科学研究科		関東
宇仁 宏幸（うにひろゆき）	京都大学大学院経済学研究科		近畿
大西 広（おおにしひろし）	京都大学大学院経済学研究科		近畿
岡部 洋實（おかべひろみ）	北海道大学大学院経済学研究科		北海道
岡本 英男（おかもとひでお）	東京経済大学経済学部		関東
小幡 道昭（おばたみちあき）	東京大学大学院経済学研究科		関東
角田 収（かくたおさむ）	日本大学経済学部		関東
角田 修一（かくたしゅういち）	立命館大学経済学部		近畿
唐渡 興宣（からとおきのり）	北海道大学名誉教授		北海道
河村 哲二（かわむらてつじ）	法政大学経済学部	事務局長	関東
小松 善雄（こまつよしお）	立教大学経済学部		関東
佐藤 良一（さとうよしかず）	法政大学経済学部		関東
柴垣 和夫（しばがきかずお）	新潟産業大学大学院	代表幹事	北陸
菅原 陽心（すがはらようしん）	新潟大学経済学部		北陸
建部 正義（たてべまさよし）	中央大学商学部		関東
長島 誠一（ながしませいいち）	東京経済大学経済学部		関東
芳賀 健一（はがけんいち）	新潟大学経済学部		北陸

はぎわらしんじろう 萩原　伸次郎	横浜国立大学経済学部	国際交流委員長	関東
はんだまさき 半田　正樹	東北学院大学経済学部	ネットワーク担当幹事	東北
ひろたきよたか 廣田　精孝	高知大学教育学部		中四国
もりおかこうじ 森岡　孝二	関西大学経済学部		近畿
やかむねひひこ 屋嘉　宗彦	法政大学法学部		関東
やぎきいちろう 八木　紀一郎	京都大学大学院経済学研究科		近畿
やまだとしお 山田　鋭夫	九州産業大学		九州
よこうちまさお 横内　正雄	法政大学経営学部	会計担当幹事	関東
よねだみつぐ 米田　貢	中央大学経済学部		関東

★　会費納入がお済みでない会員は，すみやかに納入してくださるようお願いいたします。

【編集後記】

会務報告は『季刊経済理論』第４４巻第１号に掲載しています。学術会議の改組にともない，引き続き「学術会議報告」は本学会会員から学術会議会員が出るまでは休止ということになります。本ニュースの紙面の改善のために，新しい企画や提案を事務局までお寄せいただければ幸いです。

経済理論学会ニュース　No. 9　　2007 年 8 月 25 日発行
編集発行：経済理論学会　　発行責任者：柴垣和夫
事務局：〒194-0298　東京都町田市相原町 4342　法政大学経済学部　河村哲二研究室気付
TEL: 042-783-2593（研究室直通）FAX: 042-783-2611（経済学部資料室）
e-mail: secretariat@jspe.gr.jp